

第116回定時株主総会 事前質問へのご回答

当資料では、2020年6月11日(木)の第116回定時株主総会の開催にあたり、事前に郵送または当社ホームページにいただいたご質問の中から、株主の皆様のご関心の高かった事項について、以下の通り、ご回答申し上げます。

Q1. コロナ禍のトヨタの対応について

A.

トヨタ自動車ならびにトヨタグループ各社は、「安全・安心を最優先に現場で戦っている方々、苦しんでいる方々の気持ちに寄り添いながら、私たちにできることを即断、即決、即実行していく」(豊田章男 トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長)との方針に基づき、現在、社会的な最優先課題となっている感染拡大の抑制や医療現場の支援に向けて、自動車産業が持つ製造・物流面でのノウハウや、グローバルに広がるサプライチェーンを活かし、様々な側面から対策を検討し、迅速に取り組んでまいります。

一方、新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動への中長期的な影響が懸念されています。喫緊の課題である感染拡大の抑制と医療現場の支援に取り組むと同時に、事態収束後の経済活動の復興に向けた態勢を整えておくことも必要だと考えております。雇用を守りながら自らの体質改善を図ることで、日本の基幹産業であり広い裾野を持つ自動車産業が復興の先頭に立ち、経済の維持・発展に向けて貢献できるよう、この状況下で進められる準備を、将来を見据え着実に進めてまいります。

具体的な取り組みの内容は、下記URLをご覧ください。

- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応について

<https://global.toyota/jp/newsroom/corporate/31893102.html>

Q2. 今後の電動化シナリオについて

A.

トヨタは、環境問題を経営の最優先課題と位置づけ、「省エネルギー」「燃料多様化への対応」「エコカーは、普及してこそ環境への貢献」を基本方針として取り組みを進めてきました。そして2015年に発表した「トヨタ環境チャレンジ2050」において、2050年にグローバルでの新車平均で走行時のCO₂排出量を2010年比で90%削減する「新車CO₂ゼロチャレンジ」を掲げています。これらの取り組みの結果、1997年のHV「プリウス」販売開始以来の電動車累計販売台数は約1,500万台(2019年12月末現在)となり、これによるCO₂排出抑制効果は1億2,100万トン以上になると試算しています。

2017年には、「トヨタ環境チャレンジ2050」のマイルストーンとして2030年の新車販売においてHVとPHVで450万台以上、EVとFCVで100万台以上、合計で電動車を550万台以上とする目標を発表しました。こうしたなか、電動化は足元の販売で目標を上回るスピードで進展しています。

近年、大雨などの異常気象、自然災害による被害が世界的に多発しています。地球温暖化問題の解決に、もはや猶予はありません。さらに大気汚染、エネルギー問題など解決しなければならない課題は山積みです。これら地球規模の課題に対応するには、自分の生まれた町や国を愛するように、世界のすべての人々の故郷である地球を愛し、この美しい故郷を次世代に責任を持って引き継いでいく、すなわち「ホームタウン」「ホームカントリー」に加え、「ホームプラネット」という視点が求められています。トヨタは、「ホームプラネット」の精神でこれらの課題に取り組んでいます。

具体的な取り組みの内容は、下記URLをご覧ください。

- ・「ホームプラネット」、地球という故郷を守っていくために
ー 電動車の普及で環境課題にチャレンジ

<https://global.toyota/jp/company/messages-from-executives/details/terashi.html>